

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 104-8315

住 所 東京都中央区京橋一丁目15番1号

氏 名 味の素株式会社

代表執行役社長 中村 茂雄

(代理人) 執行役常務 川崎事業所長 高柳 大

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は 名称	味の素株式会社 川崎事業所		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区鈴木町1番1号		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	産業 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	アミノ酸製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	43,869 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
メールアドレス			

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	弊社の地球温暖化対策の取組みについては、弊社HPにて公表している。 https://www.ajinomoto.co.jp/company/jp/ir/library/databook/main/00/teaserItems1/05/linkList/0/link/SR2024_appendix_env_jp.pdf

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

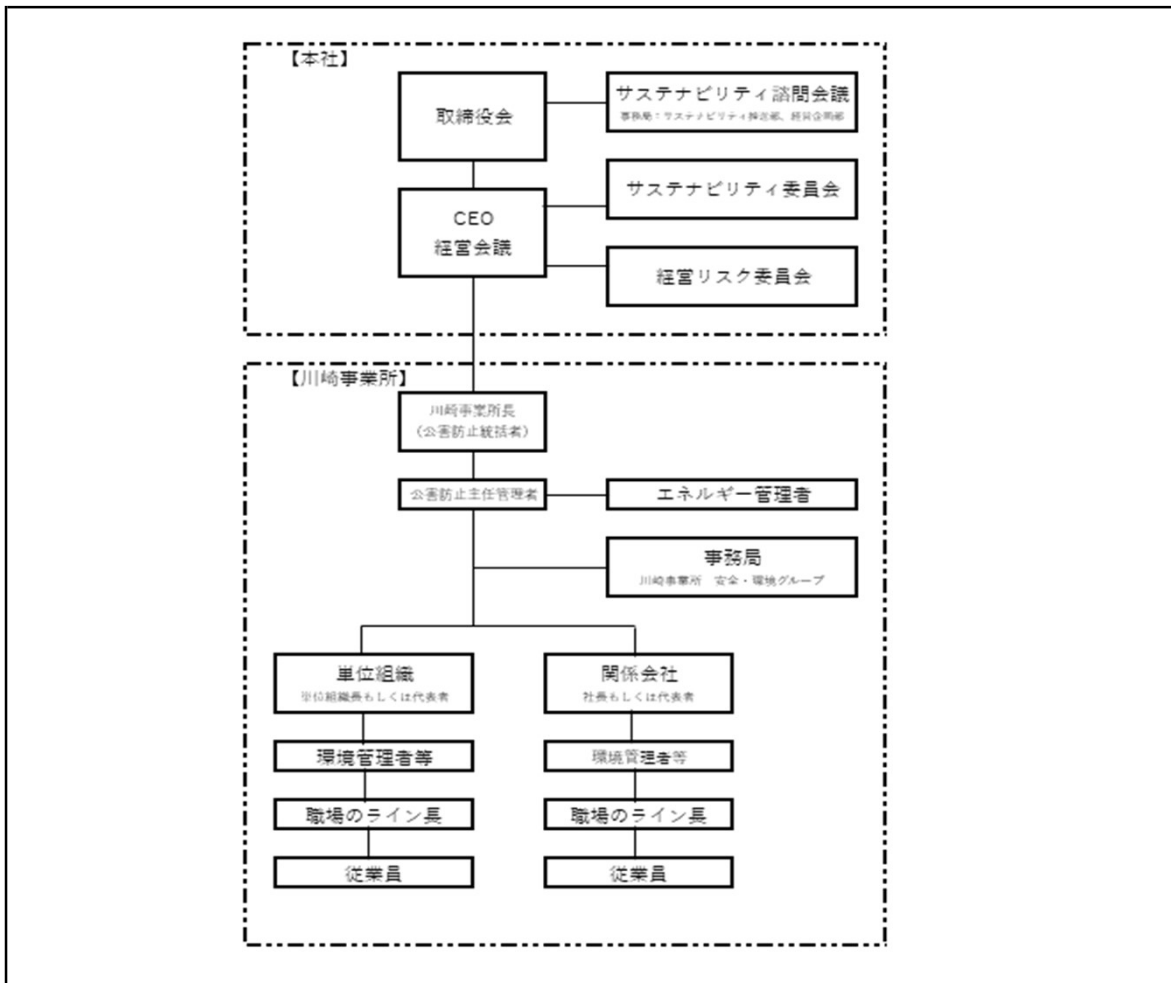
味の素グループは、気候変動を全社重要リスクかつ機会と捉え、「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言に基づき、対策案の検討と関連情報の開示を進めているほか、温室効果ガス排出量の削減目標については主要なグローバル企業が賛同している共同団体SBTiの認定を取得するとともに、電力の100%再生可能エネルギー化を目指すRE100への参画を表明しています。

温室効果ガス Scope1,2総量削減率 (2018年度比) 2030年度目標 : 50.4%削減

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理 (PDCAサイクル) を行うための方針

- ①年間1%のエネルギー原単位削減を目標とし、年度計画を策定する。
具体的な実施項目は毎月実施するエリア横断的な環境会議、各組織・会社単位の環境や生産実績に関する会議体、マネジメントレビュー会議などにて実績や取り組みを評価し、必要に応じた計画の見直しを行う。
- ②エネルギー使用量およびCO2排出量の実績管理を行い、省エネルギー部会の管理に基づいて、課題を整理して必要に応じた計画の見直しを行う。
以上の方針に基づいて、PDCAサイクルを回して実行・管理する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。)

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準	年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標	年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準排出量 (t-CO ₂)	(基)	41,341	(基)		(基)		
	(調)	41,341	(調)		(調)		
目標排出量 (t-CO ₂)	(基)	40,113	(基)		(基)		
	(調)	40,113	(調)		(調)		
削減量 (t-CO ₂)	(基)	1,228	(基)		(基)		
	(調)	1,228	(調)		(調)		
削減率	(基)	3.0 %	(基)		(基)		
	(調)	3.0 %	(調)		(調)		

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基)		(基)		(基)	
			(調)		(調)		(調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基)		(基)		(基)	
			(調)		(調)		(調)	
		削減率	(基)	%	(基)	%	(基)	%
			(調)	%	(調)	%	(調)	%
第2年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基)		(基)		(基)	
			(調)		(調)		(調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基)		(基)		(基)	
			(調)		(調)		(調)	
		削減率	(基)	%	(基)	%	(基)	%
			(調)	%	(調)	%	(調)	%
第3年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基)		(基)		(基)	
			(調)		(調)		(調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基)		(基)		(基)	
			(調)		(調)		(調)	
		削減率	(基)	%	(基)	%	(基)	%
			(調)	%	(調)	%	(調)	%

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
比較年度	2019	年度	年度	年度	年度	年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	47,493 47,493	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	40,113 40,113	(基) (調)		(基) (調)	
削減率(目標)	(基) (調)	15.5 % 15.5 %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第1年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第2年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第3年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(3) 目標設定に関する説明

目標排出量は基準年度である2024年度から年1%削減することで設定した。目標を達成するため社内の環境会議やエネルギー管理者を中心としたPDCAサイクルを回すことで進める。また比較年度は2019年度を採用した。2019年4月1日に味の素㈱の食品生産機能を分社化し味の素食品㈱が発足している。そのため2018年度以前は、現在の会社体制と状況が大きく異なり比較として適切ではない。そのため現在の会社体制となった2019年度を基準年度とした。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	<ul style="list-style-type: none"> ○生産設備のエネルギー管理 SOPを用いて適切な運転管理を行う。月次単位でCO2排出量原単位の実績確認および改善検討を行い、エネルギー管理のPDCAを回していく。 ○事務所等の空気調和の管理 エネルギー管理標準に基づき、エアコンの温度管理を行う。 特定フロンを使用した空調設備に関しては更新計画を策定し、順次ノンフロン型等の地球温暖化係数が低いタイプへの更新を推進する。 ○照明設備の運用管理 エネルギー管理標準に基づき、不要な電灯の消灯等による管理を行う。 ○太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入 ○冷凍機・ボイラ等の更新時の高効率機器の導入
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量		生産量		原単位等の単位		kl/ton
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
エネルギー消費原単位等	の値	4.702				4.562
活動量の値		9,328				9,328
エネルギー消費原単位等	の削減率		%	%	%	3.0 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量		生産量		原単位等の単位		
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出量原単位等	の値					
活動量の値						
排出量原単位等	の削減率		%	%	%	%

(3) 目標設定に関する説明

目標排出量は基準年度である2024年度から年1%削減することで設定した。
 目標を達成するため社内の環境会議やエネルギー管理者を中心としたPDCAサイクルを回すことで進める。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	43,869 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO ₂ 排出量	41,341 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	1			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
味の素株式会社 川崎事業所	川崎市川崎区鈴木町1番1号	41,341			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	<ul style="list-style-type: none"> ○生産設備のエネルギー管理 SOPを用いて適切な運転管理を行う。月次単位でCO₂排出量原単位の実績確認および改善検討を行い、エネルギー管理のPDCAを回していく。 ○事務所等の空気調和の管理 エネルギー管理標準に基づき、エアコンの温度管理を行う。 特定フロンを使用した空調設備に関しては更新計画を策定し、順次ノンフロン型の地球温暖化係数が低いタイプへの更新を推進する。 ○照明設備の運用管理 エネルギー管理標準に基づき、不要な電灯の消灯等による管理を行う。 ○太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入 ○冷凍機・ボイラ等の更新時の高効率機器の導入
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項（1、2号該当者）

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入（基準年度）

種 類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入（保有）年度
太 陽 光				
風 力				
バ イ オ マ ス (燃料：)				
その他（）				
その他（）				
合 計		0	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電力エネルギー 消費量	1,100,100 kWh	kWh	kWh	kWh	1,100,100 kWh
再エネ電源等	11,001 kWh	kWh	kWh	kWh	11,001 kWh
再エネ電源比率	1.0 %	%	%	%	1.0 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排 出 係 数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.628				0.628

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電 化 の 割 合	0.6 %	%	%	%	0.6 %

(4) 目標設定に関する説明

太陽光導入や温室効果ガス排出係数のより低いエネルギーへの転換の可能性や妥当性の確認を続ける。また、太陽光発電の導入について、2030年度を目標に検討を進める。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	太陽光導入や温室効果ガス排出係数のより低いエネルギーへの転換の可能性や妥当性の確認を続ける。また、太陽光発電の導入について、2030年度を目標に検討を進める。	
第 1 年度		
第 2 年度		
第 3 年度		
計画期間における再生可能エネルギー等の導入等の評価 (第 3 年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第 3 年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画有			
内容	2050年度までに温室効果ガス排出量を2018年度基準で 90%削減			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2050 年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030 年度	年度	年度	年度
	50 %削減 (2018)年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	事業活動や他の者の脱炭素化につながる取組有			
内容	酪農におけるアミノ酸を活用したJ-クレジット制度、地域畜産業との連携			

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	有			
内容	2050年度までに温室効果ガス排出量を2018年度基準で90%削減			

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	認定済み			
RE100	加盟済み			
RE Action	該当なし			
TCFD	賛同済み			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	定性的な記載有			
内容	原料サプライヤーへのGHG削減の働きかけ			

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）

（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

<p>目標年度までの計画</p>	<p>○環境教育活動の実施 従業員の環境に対する意識を向上させるため、各種環境教育活動を展開していく。</p>
<p>第1年度</p>	
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	